

第3回「中国地方の防災に関する連絡会」を開催

–南海トラフ巨大地震に対する取組・連携訓練の促進–

◆連絡会の目的

広域かつ大規模な災害時に中国地方を管轄する防災関係機関が連携し、災害対策を効果的に実施できるよう、平常時から情報共有、施策の連携・調整を行い、国民の生命、身体及び財産の保護に資することを目的とし、平成24年3月7日に設立。

◆第3回連絡会の概要

日 時：平成26年2月26日（水）14時～15時30分

場 所：KKRホテル広島1階孔雀大（広島市中区東白島町19-65）

出席者：51機関の災害対応の責任者が出席（随行者等を含め約100名が出席）

＜国の機関＞

- ・中国管区警察局、中国総合通信局、中国四国厚生局、中国四国農政局、中国経済産業局、中国四国産業保安監督部、中国四国地方環境事務所、中国四国防衛局、自衛隊広島地方協力本部、陸上自衛隊第十三旅団、海上自衛隊呉地方総監部、中国地方整備局、中国運輸局、大阪航空局、中国地方測量部、大阪管区気象台、福岡管区気象台、第六管区海上保安本部、第七管区海上保安本部、第八管区海上保安本部

＜地方自治体＞

- ・中国5県2政令市

＜公共機関＞

- ・道路、電力、通信、運輸、ガス、石油関連の公社、会社、協会、連合会

＜第3回連絡会の論点＞

- 防災に関する取り組みの情報共有
- 訓練内容の充実・連携の強化
- 南海トラフ巨大地震対策に係る今後の取組

＜主な審議事項＞

➢各機関の防災に関する取り組み状況

○広域的な災害支援を視野に入れ、中国地方の防災体制の強化を図るため、各機関の取り組み状況を紹介し、情報を共有。

➢複数機関による連携訓練の実施状況及び今後の予定

○訓練の情報共有、相互参加を呼びかけ、訓練内容の充実を図る。

➢防災・災害対応における連携方策

○「緊急輸送専門部会」のとりくみとして、支援物資物流システムの構築に関する訓練の実施、民間の物流専門家との締結状況等を報告。

○南海トラフ巨大地震に係る中国ブロック地域対策計画の策定状況説明。また、その実効性を高め、中国地方の総合的な災害対応力の向上を図るために、新たに「南海トラフ巨大地震対策計画専門部会」、「連携訓練専門部会」を設置し、検討・調整を進めいくことを申し合わせた。



開会の挨拶（中国地方整備局長）

「今後、連絡会のさらなる機能強化、連携強化を図るため、連携訓練の実施や、南海トラフ巨大地震に係る地域対策について検討・調整を図って参りたい。」



意見交換のようす



- 今後、中国地方の総合的な災害対応力の向上のためには、より密な情報提供や共有を図るとともに、各機関の役割や能力を十分理解することが必要！